

公開資料

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

持続可能な多世代共創社会のデザイン
研究開発領域

平成26年度採択 プロジェクト企画調査
終了報告書

「地域の幸福とその社会文化的基盤の構成要素の検討」

調査期間 平成26年11月～平成27年3月

研究代表者氏名 吉川左紀子

所属、役職 京都大学こころの未来研究センター教授、
センター長

目次

1. 企画調査の背景	2
2. 企画調査の目標	4
3. 企画調査の実施内容及び成果.....	5
3-1. 検討事項ならびにその成果①：幸福の源泉としての社会関係資本	11
3-2. 検討事項ならびにその成果②：地域に対する愛着と地域内外交流との関係	18
3-3. 検討事項ならびにその成果③：マクロ変数と心理変数とに支えられる集合的幸福	19
3-4. 総合考察①：企画調査の暫定的結論	28
3-5. 総合考察②：次年度に向けた取り組み	29
3-6. 総合考察③：企画調査の目標達成について	30
3-7. 主なミーティングの開催状況.....	33
3-8. プロジェクト総括（「プロジェクト企画調査終了報告書の作成に向けて」企画調 査検討事項4点についてのまとめ）	34
4. 企画調査の実施体制.....	39
4-1. グループ構成	39
4-2. 企画調査実施者一覧	39
5. 成果の発信等	39

1. 企画調査の背景

研究背景 京都大学こころの未来研究センターでは、こころとこころを「つなぐ」社会的ネットワークの機能についての研究を行ってきた。現代社会において多くの人々は生まれ育った土地を離れて生活し、職住が分離している。そして、地縁血縁による地域共同体は希薄化し、人間関係の希薄さを望む意識が進んでいる（広井, 2009）。さらにグローバル化のもとに成果主義や競争性、「自立・個性」が重要視されており、結局のところ、持続可能な幸福感を低下させてきたことが、社会心理学・文化心理学の知見から検証されている（北山, 2008; Ogihara & Uchida, 2014; 内田, 2011）。

これらの問題を解消することによりいかにして人々に幸福感をもたらせばよいのかに関する社会デザインが求められている。たとえば関連する知見として、これまで我々が取り組んできた研究の一つである地域内のコーディネーター機能による「社会関係資本」の重要性が挙げられる。都道府県の職員である普及指導員は、農業に関する伝達だけではなく集落におけるコーディネート機能を担っており、様々な立場の人を巻き込んで事業を実施している。そしてコーディネート機能が発揮された場合に、より集落の生活水準の向上が生じるなど、持続可能な幸福に資する効果がみられることが示されている（Takemura, Uchida, & Yoshikawa, 2014 ; 内田・竹村, 2012）。

また、こうした「社会関係資本」の重要性と幸福度の関連は、持続可能なコミュニティ実現に不可欠であるものの、実践的取り組みを評価する指標に乏しいことも指摘されてきた。そこで我々の研究チームでは、社会実装プログラムの包括的な検証に資する指標を策定する作業を行ってきた。

そこで本企画調査においては「地域の幸福とその社会文化的基盤の構成要素の検討」を開始した。本研究はその第一歩となる「集合的ウェルビーイングの測定指標開発」調査研究と位置づけられる（図1参照）。

本調査では、多世代で共創する「社会関係資本」（健康長寿につながり、犯罪等の抑止効果も有する：Ichida et al., 2009; パットナム, 2006; Sampson et al, 1997）と、それにまつわる「ライフコースの明示化」「豊かな地域環境の創造」を扱う。社会関係資本をはぐくむためには、（1）地域内の「つながり」にまつわる集合活動、ならびに、（2）地域のつながりを橋渡しする活動の整備、そして（3）外の地域とのつながりや外からの評価による、自らの社会・自然・文化的環境への再評価、の3つが重要なのではないかと考えられる。こうした事業実施を通して、地域の総合的なウェルビーイング（主観的幸福や健康長寿のみならず、地域社会・環境の持続可能性）が実現することを検討し、次回企画構想の立案へ向けてのステップとする。そして、「地域社会や環境の中にある伝統的価値の再評価と、それを支える多世代での社会関

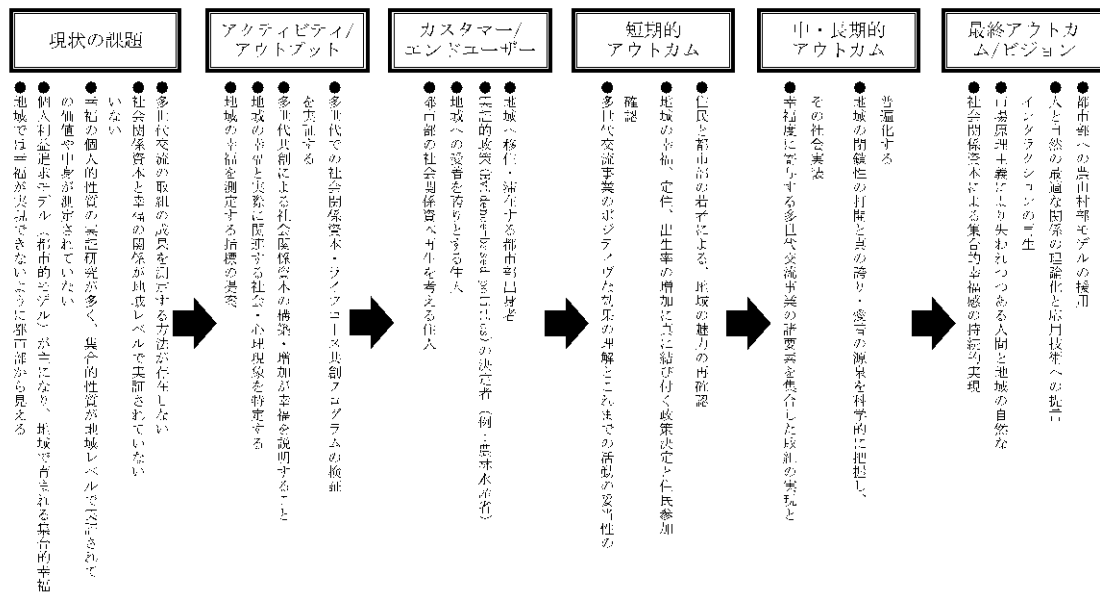


図1 本企画調査のロジックモデル

「関係資本形成」を行うことを目標とし、ひいては人々の孤独感、地域人口減少問題という社会問題の解決を目指している。

上述のような地域での多世代共創にかかわる社会活動は、経済活動と異なり、明確な数値目標を立てにくく、また評価も行いにくいという現状がある。そこで、目標が達成できているかどうかをチェックする機能としての指標の開発が重要である。たとえば京都府では、都市農村交流の一環としての「ふるさとボランティア」や「おいしい食の応援隊」など諸事業が実施されている。しかしこうした事業が実際にどのような効果を都市あるいは農村住民にもたらしているのかについて、現時点において明確なアウトカム指標を定めた効果検証の実証例は存在していないため、持続可能な事業となりにくい。

こうした現状に対して、たとえば医療政策においては、治療から退院までの過程を示す「クリティカルパス」が導入され、実証的知見に基づいた道筋を作ることで、長期入院削減による国家財政の逼迫軽減ならびに早期退院を通じた患者のQOL向上が目指された、という先行事例がある。主観・客観さらには個人・社会を包含した実証的な総合指標なしには、社会実装の内容は恣意的なものに留まり、政策に応用するまでに至りづらい。また、効果的な指標作成には繰り返しの調査による長期的な妥当性の検証が必須である。妥当性を有する効果的な指標作成には、様々なアーカイブデータ

の分析や繰り返しの調査による検証が必須であり、短時間で検討され得るものではない。

社会活動を包括的に検証する指標は、社会経済指標を含めた客観指標と、住民の認知を含む主観指標の双方が必要となる（内閣府の幸福度に関する研究会でもこの点が議論され、指標案には主観と客観の両輪を用いることが提案され明記されている）。しかしながら、主観と客観、さらには個人と地域という異なるレベルの要素からの影響を前提とした幸福度の統合指標は策定されていない。また、これら幸福の要素は実質的に統合可能か、あるいは逆に統合しない方が多様な社会共創現象を捉えられるのかについても検討する必要がある。

上記の現状を踏まえ「地域における多世代交流・共創・集合的幸福にかかわる実態調査」を行った。この報告書では、本調査での指標作りの準備段階としてこれらの可能性を検討する。すなわち、本報告書は、2014年度に実施したアンケート調査「地域における多世代交流・共創・集合的幸福にかかわる実態調査」の結果を報告するものである。

なお、本調査において、集合的幸福とは、個人内プロセスで得られる幸福と、よりマクロなプロセスで得られる幸福とを区別したうえで、これら二つのレベルの幸福への影響を通して成立する幸福を捉える概念として定義する。

2. 企画調査の目標

本調査の目的は、以下の事項を実証的に明らかにすることである。

1. 集合的幸福度指標概念の整理

…多面的な多世代共創を通して実現される集合的幸福がどこまで検証可能か、また、指標化できるのかを検討し、具体的な内容を実証的に呈示する。

2. 効果的な社会関係資本を高める活動についての検証

…多世代共創に必要な「橋渡し型・結合型の社会関係資本」を高めるものが何であるか、そしていずれの要素が実証価値を高めるフレームとなり得るかを検証し、次回提案につなげる。

3. 多世代共創の実情の情報収集

…どのような地域でどのような多世代共創の実情があるのか(住民同士での多世代共創だけでなく、都市農村交流における多世代共創を含める)の情報収集を行う。

4. 次年度実証地域の特定

…次年度の提案における実証地域を特定する（本調査を通して実証候補地域の特性を把握し、多世代共創の取り組みおよび指標測定を行うモデル地区を最終決定する）。

上記のため、京都府・滋賀県・兵庫県の3府県における119集落、および後述する世代間交流を兼ねた交流事業が実施されている45集落、合計164集落を調査対象に、

- 地域住民の幸福感・健康状態
- 地域内部・地域内外の社会関係資本
- 異世代との交流頻度や内容・ニーズ
- 性別や年齢などの人口統計学的指標

に関する調査を行った（具体的な項目については、下述「調査の詳細」を参照）。この結果を用いて、地域における多世代交流・共創・集合的幸福にかかわる客観的な把握・理解をより深めるための材料を提供すると同時に、多世代共創の実情把握に有用な知見を導出することが本調査の目指すところである。

3. 企画調査の実施内容及び成果

実施内容

以下に、調査（調査票配布から回収まで）の全体像を確認した上で、調査を実施した対象の府県ならびに調査時期を記載する。

① 調査の全体像

調査は、日本郵便株式会社が提供するエリアメール便タウンプラスを利用し、対象府県から抽出された調査対象地域の世帯に対し、郵便局の配達員を通して各世帯に2通の調査票が投函配布された。

- 郵送調査・・・郵便局員から各世帯郵便受けに調査用紙を投函し、後に各調査対象世帯から京都大学に直接送付する形式で実施。

② 対象地域

調査を実施したのは、次の3府県である。

- 滋賀県、京都府、兵庫県から統計的に抽出された集落（町丁目）に居住する世帯（以下「比較対象地域」）
- 2013年度ならびに2014年度、京都府で実施された以下の公共事業の指定地域と京都府農林水産部の推薦地区である45集落に居住する世帯（以下「多世代間交流事業地域」）。
 - ・「ふるさとボランティア」
(<http://www.pref.kyoto.jp/furusato/15600012.html>)
 - ・「おいしい食の応援隊事業」
(<http://www.pref.kyoto.jp/nantan/chiiki/1295321790071.html>)
 - ・「共に育む『命の里』事業」
(<http://www.pref.kyoto.jp/inochinosato/1257139245010.html>)

③ 実施時期

- 2014年12月～2015年1月にかけて実施した¹。

④ 調査票の回収数

全府県ならびに各々の府県の各種調査票の回収数ならびに回収率（世帯を単位とする）は以下の通りであった。

- ・調査対象者 : $N = 3583$ (2592世帯、回収率19.5%)
- ・集落レベル : $N = 164$
- ・市町村レベル : $N = 31$

⑤ 分析対象の属性

有効回答中、各属性に含まれる調査参加者の割合と代表値は以下のとおりである。

- ・地域属性 : 多世代間交流事業地域 (36.5%) - 比較対象地域 (63.5%)
- ・性別 (表0-3, Q5-1) : 男性 (51.8%) - 女性 (42.2%)
- ・年齢 (表0-3, Q5-2) : 中央値 「65～69歳」
- ・居住年数 (表0-3, Q5-3) : 中央値 「40～49年」

⑤ 調査対象地域

本調査では、表1の対象地域にある世帯（各市町村内から無作為に選出された複数の

¹ 京都府の一部地域では、2015年1月中に実施した。

町丁目に属する世帯)を対象に調査を実施した(「地域の種類」については上述「調査の概要」を参照)。本報告書で報告するすべての結果において、「報告書における地域ID」は、言及している地域が以下の表中で該当するものであることを示している。

⑥ 調査項目の詳細

本調査では、以下に示す項目で調査を実施した。なお、本報告書では、後述する企画調査の仮説検証に直接関係する項目を中心に成果報告を行う。したがって、直接報告書で触れない項目もここでは掲載しているが、それらは調査に含まれており、データが存在する。

表1

調査配布対象地域と配布数

都道府県名	市町村名	世帯数市レベル合計	本調査における地域属性
京都府	綾部市	2246	多世代間交流事業地域&比較対象地域
	亀岡市	548	多世代間交流事業地域&比較対象地域
	宮津市	405	多世代間交流事業地域&比較対象地域
	京丹後市	371	多世代間交流事業地域&比較対象地域
	船井郡京丹波町	419	多世代間交流事業地域&比較対象地域
	京都市	1075	多世代間交流事業地域&比較対象地域
	南丹市	261	多世代間交流事業地域
	舞鶴市	709	多世代間交流事業地域
	与謝郡与謝野町	329	多世代間交流事業地域
	与謝郡伊根町	96	比較対象地域
	久世郡久御山町	46	比較対象地域
	宮津市	85	多世代間交流事業地域&比較対象地域
	乙訓郡大山崎町	41	比較対象地域
	八幡市	92	比較対象地域
	舞鶴市	243	比較対象地域
	福知山市	176	比較対象地域
	滋賀県	高島市	207
長浜市		33	比較対象地域
彦根市		1375	比較対象地域
兵庫県	米原市	205	比較対象地域
	加古川市	191	比較対象地域
	加西市	122	比較対象地域
	美方郡香美町	120	比較対象地域
	三木市	24	比較対象地域
	篠山市	302	比較対象地域
	洲本市	400	比較対象地域
	美方郡新温泉町	133	比較対象地域
	神戸市	546	比較対象地域
	相生市	186	比較対象地域
	淡路市	608	比較対象地域
	南あわじ市	120	比較対象地域
	豊岡市	1027	比較対象地域
	養父市	51	比較対象地域

表2

調査で使用した質問項目

報告書における略称	教示・項目	選択肢タイプ
	問1 はじめに、あなたと地域とのかかわりについてお伺いします。	
Q1-1	1) あなたが思い浮かべる「町内(集落)」とは、次の選択肢のどれに当てはまりますか?最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。	A
Q1-2	2) あなたの住んでいる町内(集落)における活動のうち、あなたが通常参加しているもの全ての番号に○をつけてください。	B
Q1-3	3) あなたが町内(集落)で担っている役割(自治会長や民生委員など)がありましたら、下記にご記入ください。	FREE
	問2 あなた自身が日ごろ感じておられることについてお伺いします。	
Q2-1	1) 現在、あなたはどの程度幸せですか?「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思われますか?いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。	C
Q2-2	2) 現在のあなたの健康状態はいかがですか?	D
	問3 あなたを取り囲む人との付き合いについてお聞きします。	
	1) あなたが普段顔を合わせて話をする人(同居家族を除く)は、次の人たちそれぞれで何人くらいいますか?1つずつ選び○をつけてください。なお、仕事上の付き合いの人もプライベートな付き合いの人も含めてお答えください。	
Q3-1-1	① 町内(集落)の人	E
Q3-1-2	② 町外(集落外)の人	E
	2) 普段顔を合わせて話をする人の中で、あなたと世代の異なる人は何人くらいいますか?下記①～④のそれぞれに関してお答えください。	
Q3-2-1	① 自分より上の世代の人	E
Q3-2-2	② 自分より下の世代の人	E
Q3-2-3	③ 高校生以下の子ども世代	E
Q3-2-4	④ 65歳以上の高齢者世代	E
	3) 次の各文章はあなたの考えにどれくらい当てはまりますか?「1. 全くそう思わない」から「5. 強くそう思う」までの5段階から1つ選び○をつけてください。	
Q3-3-1	1. 私は同じ町内(集落)に住む人たちを信頼している	F
Q3-3-2	2. 私は見知らぬ他者であっても信頼する	F
Q3-3-3	3. 町内(集落)の人は、私を信頼してくれている	F
Q3-3-4	4. 町内(集落)には、はっきりとした上下関係がある	F
Q3-3-5	5. 町内(集落)には、守らなければいけない決まりごとが多い	F
Q3-3-6	6. この町内(集落)には、お互いの役に立つことを求める雰囲気がある	F
Q3-3-7	7. 町内(集落)の人が自分をどう思っているかが気になる	F
Q3-3-8	8. 私は、自分の町内(集落)に対して愛着を持っている	F
Q3-3-9	9. 私は、町内(集落)や住民の役に立っていると思う	F
Q3-3-10	10. 町内(集落)の行事やしきたりを、将来に残していきたい	F
	4) 以下の文章を読んで、もっともよく当てはまる数字を1つだけ選んでください。	
Q3-4-1	1. 全体的に私は自分自身に満足している	F
Q3-4-2	2. 私は他のほとんどの人たちと同じくらいのことが出来る	F
Q3-4-3	3. 人がどのように行動するかは、多くの場合、その人が置かれた状況によって決まる	F
Q3-4-4	4. 自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う	F
Q3-4-5	5. 大切な人を幸せにしていると思う	F
Q3-4-6	6. 何かミスをしてしまわないかと気になる	F
	問4 : あなたと地域とのかかわり方のご希望についてお伺いします。	
Q4	1) 下の各活動があなたの町内(集落)にあるとします。できれば参加したいとあなたが感じるものはどれですか?実際には参加していないとしても、できれば参加したいと感じるもの全ての番号に○をつけてください。	B

Note. 選択肢タイプについては、表4を参照

表3

調査で使用了質問項目（人口統計的質問）

報告書における略称	教示・項目	選択肢タイプ
	問5：あなたご自身のことについておたずねします。	
Q5-1	1) あなたの性別は？	G
Q5-2	2) あなたの年齢は次のうちのいずれですか？	H
Q5-3	3) あなたは、現在住んでいる町内（集落）にどれくらい住んでいますか？	I
Q5-4	4) 小学校入学以降に何回引越しましたか？（同じ町内（集落）の中での引越は除く）	FREE
Q5-5	5) あなたの現在の婚姻状態は、次のうちのどれにあたりますか？当てはまるもの全てに○をつけてください。	J
Q5-6	6) あなたの世帯には、あなたの他に何人いますか？	FREE
Q5-7	7) 次のうち、あなたと同居している人全てに○をつけてください。	K
Q5-8	8) 世帯主はどなたですか？最も当てはまるもの1つに○をつけてください。	L
Q5-9	9) あなたのご職業は何ですか？当てはまるもの全てに○をつけて下さい。	M
Q5-10	10) あなたの親や祖父母は農家ですか？当てはまるもの全てに○をつけてください。	N
Q5-11	11) あなたの親や祖父母は漁業者ですか？当てはまるもの全てに○をつけてください。	O
Q5-12	12) 町内（集落）に、あなたが尊敬している、または見習うところがあると感じている人はいますか？	P
Q5-13	13) あなたの1日の平均的な労働時間は何時間ですか？	FREE
Q5-14	14) あなたが最後に卒業された学校は、次のうちのどれですか？	Q
Q5-15	15) この1年間で、あなた自身の治療・診察のために病院や診療所へ何回くらい行きましたか？	R
Q5-16	16) 町内（集落）の他の人たちに比べて、あなたはどのくらい経済的に豊かだと思いますか？	S
Q5-17	17) 日本全体のなかで、あなたの町内（集落）はどのくらい経済的に豊かだと思いますか？	T
	問6：農業に従事した経験のある方におたずねします。	
Q6-1	1) 農業の形態について、当てはまるもの1つに○をつけてください。	U1
Q6-2	2) あなたが販売している農産物で当てはまるもの全てに○をつけてください。	V1
Q6-3	3) 普段、顔を合わせて話をする非農業者の方（同居家族を除く）は何人くらいいますか？	W
Q6-4	4) あなたは集落営農に参加していますか？	X
Q6-5	5) あなたの行っている農業に後継者はいますか？	Y
	問7：漁業に従事した経験のある方におたずねします。	
Q7-1	1) 漁業の形態について、当てはまるもの1つに○をつけてください。	U2
Q7-2	2) あなたが従事している漁業で当てはまるもの全てに○をつけてください。	V2
Q7-3	3) 普段、顔を合わせて話をする非漁業者の方（同居家族を除く）は何人くらいいますか？	W
Q7-4	4) あなたの行っている漁業に後継者はいますか？	Y

Note. 選択肢タイプについては、表4を参照

表4

調査で使った選択肢（選択肢タイプ）

選択肢タイプ	選択肢											
FREE	(自由記述)											
A	1. 集落/ムラ	2. 小学校区	3. 自治会区	4. 旧村	5. 大字・町	6. 字・丁目	7. 郵便番号区	8. その他				
B	1. 自治会	2. 地域行事(例 祭りや運動会・文化祭)	3. 趣味関係の活動	4. 自主防災活動	5. 自主分譲活動(例:見守り隊・配食サービス)	6. 同年代グループの活動(例:老人会や青年会)	7. 同性グループの活動(例:婦人会)	8. 同業者グループの活動	9. 地域資源の保全(河川・水路の保全など)	10. 冠婚葬祭の手伝い	11. その他	
C	とても不幸										とても幸せ	
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
D	とても悪い										とても良い	
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
E	A. 0人		B. 1人		C. 2~3人		D. 4~5人		E. 6~9人		F. 10人以上	
F	強くそう思う					強くそう思う						
	1	2	3	4	5							
G	男性		女性									
H	1. 10代	2. 20代	3. 30代	4. 40代	5. 50代	6. 60~64歳	7. 65~69歳	8. 70~74歳	9. 75~79歳	10. 80代	11. 90歳以上	
I	1. 4年以下	2. 5~9年	3. 10~19年	4. 20~29年	5. 30~39年	6. 40~49年	7. 50年以上					
J	1. 配偶者がいる											
	2. 未婚である		3. 離別した		4. 死別した		5. その他					
K	1. 配偶者											
	2. 子ども(未成年)		3. 子ども(未成年)		4. 子ども(成人)		5. 子どもの配偶者		6. 親		7. 配偶者の親	
	8. 兄弟姉妹		9. 孫		10. 祖父母		11. その他					
L	1. あなた本人											
	2. 配偶者		3. 子ども		4. 子どもの配偶者		5. 親		6. 配偶者の親		7. 兄弟姉妹	
	8. 孫		9. 祖父母		10. その他							
M	1. 専業主婦・主夫											
	2. 民間企業		3. 自営業		4. 公務員・教員		5. 農業		6. 林業		7. 漁業	
	8. パート・アルバイト		9. 学生		10. 年金生活							
	11. 無職		12. その他									
N	1. 親は農家は農家											
	2. 祖父母は農家		3. 親も祖父母も農家ではない									
O	1. 親は漁業者											
	2. 祖父母は漁業者		3. 親も祖父母も漁業者ではない									
P	1. いる											
	2. 過去にいた		3. いない									
Q	1. 小学校											
	2. 中学校		3. 高等学校		4. 短大・高専・専門学校		5. 大学		6. 大学院		7. その他	
R	1. 全く行かなかった											
	2. 年に1回~数回		3. 月に1回~数回		4. 週に1回~数回		5. ほぼ毎日					
S	他の人よりずっと良い											
	1		2		3		4		5		6	
	7		8		9		10		11		12	
	他の人よりずっと豊か										他の人よりずっと豊か	
	ずっと豊か										ずっと豊か	
	方だと思										方だと思	
	う										う	
T	1											
	2		3		4		5		6		7	
U1	1. 専業農家											
	2. 第一種兼業農家		3. 第二種兼業農家		4. 該当しない							
V1	1. 米											
	2. 野菜		3. 果物		4. 穀物(米以外)		5. 畜産		6. 花卉(かき)		7. その他	
W	A. 0人		B. 1人		C. 2~3人		D. 4~5人		E. 6~9人		F. 10人以上	
X	1. はい											
	2. いいえ											
Y	1. いる											
	2. いない											
U2	1. 専業漁業者											
	2. 兼業漁業者		3. 該当しない									
V2	1. 遠洋漁業											
	2. 沖合漁業		3. 沿岸漁業		4. 海面養殖業		5. 内水面漁業		6. 内水面養殖業		7. 捕鯨業	
	8. 定置網		9. その他									

3-1. 検討事項ならびにその成果①：幸福の源泉としての社会関係資本

(1) 仮説

多世代交流共同事業が実施されている地域では、地域内の「結合型社会関係資本の整備」ならびに他地域にまでつながりが及ぶ「橋渡し型社会関係資本の整備」の双方が実現しており、これら社会関係資本が集会的幸福度を高めている。

上記多世代交流の効果は、人口が集中している都市的地域よりも人口減少が進行している地域でよりよく見られるという、都市サイズによる交互作用が見られる。

(2) 検証方法

分析① 結合型・橋渡し型双方の信頼を持つ個人は幸福であるという可能性を検証するため、重回帰分析を用いて、幸福に対する人口統計学的な個人差（年齢・性別・居住年数・婚姻・世帯人数・経済的豊かさ）の影響を差し引いて検討した。

分析② 多世代間交流事業地域に居住する調査対象者では、比較対象地域に居住する調査対象者達に比べ、結合型・橋渡し型双方の信頼が高いことを検証する。その際、多世代間交流事業は特に人口増加率の低い地域にてポジティブな効果を持つことが予想されるため、双方の信頼、すなわち社会関係資本に対して人口増加率の高低と交流事業の有無の相乗効果が見られるかについて、分散分析を用いて検討した。

分析③ 異世代の他者と交流をする人数規模から幸福が説明されるかを検討した。その際、多世代交流事業を行っている地域の個人は、比較対象地域に属する個人に比べ、特に年齢の離れている世代との交流が幸福を説明する程度が強いことを検証した。

(3) 使用した項目・アーカイブデータ

- Q2-1（幸福度）
- Q3-2-1～Q3-2-4（異世代との交流）
- Q3-3-1（量的変数：結合型社会関係資本）
- Q3-3-2（量的変数：橋渡し型社会関係資本）
- Q3-3-3～Q3-3-10, Q3-4-1～Q3-4-3, Q3-4-6（量的変数：意識・価値観その他）
- Q3-4-4～Q3-3-5（協調的幸福感）
- 人口増加率 高/低（住民基本台帳データ）
- Q5-1（性別）
- Q5-2（年齢）
- Q5-3（居住年数）
- Q5-5（婚姻）
- Q5-6（世帯人数）
- Q5-16（経済的豊かさ）

(4) 結果

分析① まず、結合型と橋渡し型双方の信頼、すなわち社会関係資本が、他の概念とは弁別される一つの概念を構成することを確認するため、量的変数（Q3-3-1～10, Q3-4-1～Q3-4-3, Q3-4-6）を、探索的因子分析にかけた。その結果、4つの因子が抽出され、それぞれ「社会関係資本」「自尊心」「規範」「伝統的集団主義」と命名した（表2参照）。「社会関係資本」因子では、結合型社会関係資本の項目である「私は同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している」と、橋渡し型社会関係資本の項目である「私は見知らぬ他者であっても信頼する」の双方が負荷しており、両項目に相関がみられること、つまり、結合型と橋渡し型の社会関係資本が経験的に統合できることを裏付けるものであった。

次に、社会関係資本が実際に人々の幸福と関連するものであるかを検討するため、階層的重回帰分析を用いて、社会関係資本の因子得点が幸福度に与える影響を統計的に検討した。第一段階のモデルでは、社会関係資本のみが幸福度に与える影響度を検討した。第二段階のモデルでは、社会関係資本に加えて、性別、年齢、居住年数、婚姻状態（配偶者の有無）、世帯人数、経済的豊かさを説明変数に投入し、被説明変数である幸福度に対する相対的な影響度を算出した（表3参照）。興味深い点は、第二段階の回帰モデルにおいて、個人の経済的豊かさが幸福に与える効果と同程度に社会関係資本の影響が見られたことで

表5

量的変数の因子負荷量

項目内容	社会関係資本	自尊心	規範	伝統的 集団主義
私は同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している	1.00	-.21	-.02	-.09
町内（集落）の人は、私を信頼してくれている	.79	.12	.03	-.12
私は見知らぬ他者であっても信頼する	.47	.02	.04	-.15
私は他のほとんどの人たちと同じくらいのことが出来る	-.15	.90	.00	-.13
全体的に私は自分自身に満足している	.16	.63	.00	-.18
私は、町内（集落）や住民の役に立っていると思う	.25	.36	.08	.25
人がどのように行動するかは、多くの場合、その人が置かれた状況によって決まる	.01	.24	.13	.04
町内（集落）には、守らなければいけない決まりごとが多い	.04	.07	.73	.06
町内（集落）には、はっきりとした上下関係がある	-.10	.03	.67	.07
この町内（集落）には、お互いの役に立つことを求める雰囲気がある	.29	.02	.45	.16
町内（集落）の行事やしきたりを、将来に残していきたい	.15	.09	-.11	.55
町内（集落）の人が自分をどう思っているかが気になる	-.11	-.12	.28	.47
私は、自分の町内（集落）に対して愛着を持っている	.40	.04	-.13	.46
何かミスをしてしまわないかと気になる	-.13	-.22	.16	.43

Note. 0.40以上の因子負荷量を太字で表記した。

表6

幸福度に対する社会関係資本と人口統計的変数の回帰係数

変数	<i>B</i>	<i>SE</i>	<i>b</i>
第1段階			
社会関係資本	.70	.04	.33 ***
第2段階			
社会関係資本	.67	.04	.31 ***
性別	.35	.07	.09 ***
年齢	-.03	.02	-.04 †
居住年数	-.11	.02	-.11 ***
婚姻状態	.64	.08	.14 ***
世帯人数	.01	.02	.01
経済的豊かさ	.50	.03	.30 ***

Note. *** $p < .001$. † $p < .1$.

ある。ゆえに、社会関係資本は、物質的な豊かさと肩を並べる幸福の要因であるといえる。なお、上記の重回帰モデルは、調査対象者の年齢層を青年期（～20代以前）、成人期（30代～50代まで）、壮年期（60代以上）に分けて行っても、結果は同様であった。つまり、ライフステージの違いを超えて、社会関係資本の幸福に対する効果は一貫していた。

分析② 上記の結果を受け、「社会関係資本」の因子得点を用い、この得点が、調査参加者の地域の特性、すなわち、人口増加率と多世代交流との組み合わせによって平均的に高い値を示すかを検討した。「社会関係資本」の因子得点を従属変数、中央値の上下で分割した居住市町村の人口増加率の高低と、多世代交流の有無（居住地域が多世代間交流事業地域か比較対象地域か）とを独立変数とした、被験者間二要因の分散分析を行った。

その結果、人口の自然増加率の主効果($F(1,2899)=24.55, p<.001$)と、多世代交流と自然増加率との交互作用($F(1,2899)=4.62, p<.05$)がみられた（図2参照）。すなわち、自然増加率が低い地域では平均的に社会関係資本の因子得点は高いが、その中でも特に多世代交流を行っている地域ではその得点が高いことを示している。

分析③ 分析②の結果は、特に少子化の進む地域において、多世代交流が行われることが社会関係資本を支える可能性を示唆している。この背後には、多世代交流のメカニズムとして、年齢の離れた若齢層との交流を通して個人が幸福になるというプロセスがあると考えられる。そこで、さまざまな世代に属する他者との交流人数を尋ねた項目である「異世代との交流（Q3-2-1～Q3-2-4）」を説明変数、幸福度を被説明変数とした重回帰分析を行い、いずれの世代との交流が幸福に結びついているかについて、多世代間交流事業地域

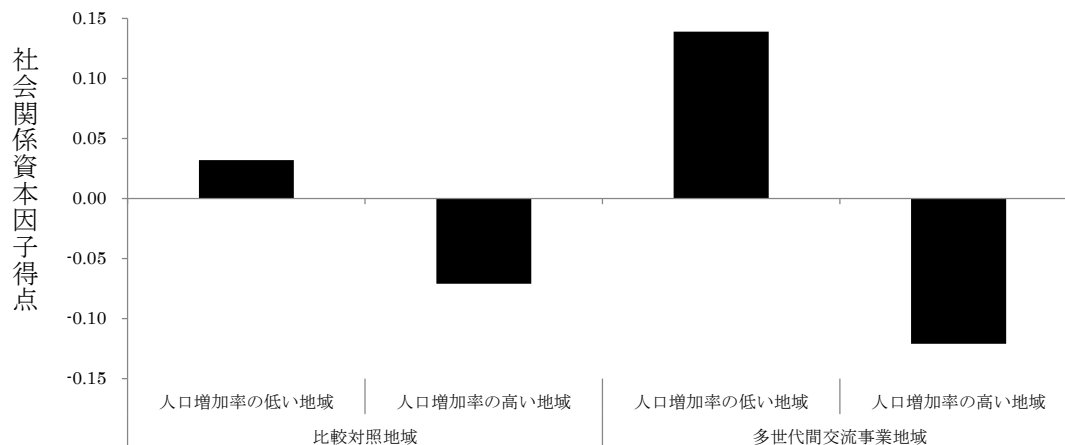


図2 社会関係資本に対する人口増加率と多世代交流の効果

表7

幸福度を従属変数にした異世代間交流項目の回帰係数

項目内容	比較対象地域		多世代間交流事業地域	
	β	p	β	p
顔を合わせて話をする異世代の人数				
自分より上の世代の人	.06		.07	
自分より下の世代の人	.10	***	.12	**
高校生以下の子ども世代	.08	**	.14	***
65歳以上の高齢者世代	.06		-.07	
年齢	.00		-.01	

Note. *** $p < .001$, ** $p < .01$.

の特徴を比較対象地域と比べて検討した。

その結果、特に「高校生以下の子ども世代」との交流人数が多いほど幸福度は高く、この関係は多世代間交流事業地域で高い傾向にあることが明らかになった（表1-3参照）。回答者の年齢構成が高かったことを鑑みると、特に異世代である若齢層との交流を通して幸福に結びついている可能性が示唆された。

人口増加率の高い地域の個人では、多世代交流の有無に関わらず社会関係資本が低い傾向が見られた。因子分析で抽出された他の因子の得点を比べた場合、人口増加率の高い地域では他にも「規範」と「伝統的集団主義」とも比較対象地域に比べて低い値を示した（表1-4参照）。これらを総合すると、人口増加率の高い地域の特徴として、人々が他者を信頼

表8

人口増加率の高低による量的変数因子の比較

因子	人口増加率の低い地域		人口増加率の高い地域		<i>p</i>
	平均	<i>SD</i>	平均	<i>SD</i>	
社会関係資本	.08	.94	-.09	.92	***
自尊心	.00	.90	.00	.87	
規範	.06	.83	-.07	.87	***
伝統的集団主義	.09	.85	-.10	.87	***

Note. ****p*<.001

各得点は平均0, 標準偏差1.

せず、従うべき規範が希薄で、伝統的な価値観がもたれない地域であるといえる。本調査では因果関係を特定することができないものの、現在の日本で人口が増加している規模拡大的な人口現象下にある地域では、なんらかの理由で、住民の心理の中にあるこれらの資本やそれと関連する伝統的な風土が失われつつあるのかもしれない。

(5) 考察

性別や年齢などの基本的な個人差に関係なく、結成型・橋渡し型双方の信頼を含む社会関係資本因子の得点は、それが高い個人ほど幸福度も高いことが示された。すなわち、社会関係資本が高い個人は幸福であることが示唆される。

また、社会関係資本因子の得点が、特に人口増加率が低く、多世代間交流事業が行われている地域の調査対象者において高いことが示された。なお、この結果は、人口増加率の低い地域のみならず、合計特殊出生率の低い地域や農業・林業就業率の高い地域でも類似して見られた。すなわち、多世代間交流事業は、過疎化が進む地方の地域において、居住者の社会関係資本を高めている可能性が示唆される。

以上の結果は、多世代間交流事業を行うことが地域の住民の結成型・橋渡し型双方の信頼を高め、それが転じて幸福に繋がるというポジティブな効果を持つことを示唆している。人口増加率が低い地域で多世代間交流事業を行うことが特にポジティブな結果に結びつくということの背後には、これらの地域においては、特に調査対象者と離れた年齢の若者に接する機会が少ないと同時に、若い世代との交流が求められているためではないかと考えられる。

本調査では調査対象者がそれぞれの地域で多世代間交流事業に個人的に参加したか否かを問うていないが、多世代交流の効果が事業のあった地域で見られている。このような事業に参加しやすい地域であったことが今回の結果に表れた可能性もあるが、多世代交流を行ったことよっての効果かもしれない。後者であるならば、多世代間交流事業の効果は、

広く当該地域の居住者一般に、なんらかのプロセスによって伝搬している可能性が考えられる。たとえば地域の寄り合いやうわさ話、事業後の意識変革など、事業の効果が波及するプロセスがあるとするならば、多世代間交流事業は一時のイベント事ではない重要なインパクトを地域に残す可能性もある。

成果①より、本企画調査の骨子である、多世代間交流事業のポジティブな効果とその条件が確認された。ただし、本研究の結果からは、具体的に多世代間交流事業の中でどのような性質を持つ事業がより社会関係資本を高めるかまでは特定できていない。事業の持つ性質によっては、必ずしも効率的な社会関係資本の向上に結びつかない事業もあって然りであり、多世代間交流事業に含まれる重要な要素が特定できれば、優れた多世代間交流とはどのようなものであるかに言及することも不可能ではないだろう。今後は、多世代間交流事業の性質を細分化した上で、地域の社会関係資本により促進的に働く要素が何であるかを、実証的に検証する価値があろう。

多世代間交流事業を行っている地域において、特に自分とは異なる世代との交流の規模（人数）が多い個人ほど、幸福である傾向が示された。異なる世代とは、具体的には「高校生以下の子ども世代」であり、これは以下に示す成果③の知見である、児童の数が多い地域で市町村の幸福度が高いことと合わせて考えると意味がある。すなわち、年齢の大きく異なる世代、たとえば子どもとの交流は、地域住民の幸福を高める具体的な手段である可能性が考えられる。子どもとの交流が盛んな地域ほど住民の幸福が高いのは、ひとえに、このような地域では子どもとの交流が日常的に存在しており、そのことで幸福が高まっているのかもしれない。これは、多世代間交流事業に含まれる幸福を高める要素が、実は子どもとの相互交流に存在する可能性を示唆している。なぜ子どもとの交流が幸福をもたらすのかについては現段階では定かではないが、たとえば、次世代を担う子どもがいることで、これからもこの場所は続くのだという確かな認識が生じることや、何かと世話を必要とする子どもへの日常的なサポートを通して自らの社会的な価値を認識したり、尊敬されたり、向社会的な行動を行う機会が増えることがあげられよう。このメカニズムについては今後詳細に検討していく必要がある。

本研究では、結合型・橋渡し型の2種類の社会関係資本が共通因子に負荷したため、社会関係資本を一つの得点で合成して扱った。しかし、そもそも結合型と橋渡し型には性質の違いが存在する（パットナム, 2006）。たとえば、本調査のデータでも、結合型は居住年数が高いほど高いが橋渡し型にはこの関係は見られなかった。結合型は地域内の交流人数が多いほど高いが、橋渡し型は地域外の交流人数が多いほど高いという関係も見られた。すなわち、2種類の社会関係資本には互いに異なる原因も存在し、前者は地域の内部、後者は地域の外部に、社会環境の要因が存在する。

この知見を受け、幸福度を被説明変数、2種類の社会関係資本を説明変数に同時に投入した重回帰モデルを、多世代間交流事業地域と比較対象地域とで比較した。その結果、比較対象地域では幸福度に対して結合型の社会関係資本の項目のみが統計的に効果を示したの

表9

幸福度に対する結合型・橋渡し型社会関係資本の相対的な効果

項目内容	比較対象地域		多世代間交流事業地域	
	β	p	β	p
私は同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している	.24	***	.19	***
私は見知らぬ他者であっても信頼する	.03		.12	***

Note. *** $p < .001$

表10

幸福度に対する協調的幸福感と自尊心の影響：居住年数と多世代交流による違い

	居住年数短				居住年数長			
	比較対象地域		多世代間交流事業地域		比較対象地域		多世代間交流事業地域	
	β	p	β	p	β	p	β	p
協調的幸福感	.29	***	.33	***	.15	***	.21	***
自尊心	.24	***	.24	***	.34	***	.29	***

Note. *** $p < .001$

に対し、多世代間交流事業地域では結合型に加えて、橋渡し型社会関係資本の項目も効果を示した（表9参照）。すなわち、幸福に対する結合型と橋渡し型との双方の効果は、特に多世代間交流事業地域において強く見られると考えられる。この結果は、多世代間交流事業の重要な要素として、地域の外部との交流があることを示唆している。

多世代交流の効果として、地域への新規参入者を受け入れる姿勢が醸成されることもあるだろう。社会関係資本を高める多世代交流は、住民の心理の中に、他者との関係調和を旨とする幸福感を作り出し、新規参入者が地域の中で自己実現できる風土を作る効果があるかもしれない。

この視点に立ち、幸福度を被説明変数、協調的幸福感（「自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う」「大切な人を幸せにしていると思う」）と自尊心（「全体的に私は自分自身に満足している」「私は他のほとんどの人たちと同じくらいのことが出来る」）を説明変数とした重回帰分析を、居住年数の高低に分けて行った。他者との調和の純粋な説明力を算出するため、より個人的な自己評価である自尊心を説明変数に投入して統制した。その結果、居住年数が少ない場合、多世代間交流事業地域では協調的幸福感の効果がより強く見られた（表10参照）。すなわち、多世代交流地域では、新規住人が他者との関係調和による幸福を感じることができていると考えられる。今後は、他地域出身の者や、定住、移住や滞在という異なる背景で流入した者ごとにも、多世代間交流事業地域では受け入れの姿勢が整っている、もしくは、滞在後の社会的適応が効率的であると

いった、社会関係資本の招来効果について検討する余地がある。

3-2. 検討事項ならびにその成果②：地域に対する愛着と地域内外交流との関係

(1) 仮説

多世代交流にかかる優良なプログラムにおいては、外的な評価を通して、地域についての再評価が行われ、地域に対する愛着・誇りが生じている。

(2) 検証方法

多世代間交流事業地域に属する個人は、比較対象地域の個人に比べ、集落内の人々との交流および集落外の人々との交流に関する項目と地域に対する愛着の関係が強いことを検証する。

(3) 使用した項目

- Q3-3-8 (地域に対する愛着)
- Q3-1-1 (集落内交流)
- Q3-1-2 (集落外交流)

(4) 結果

地域に対する愛着 (Q3-3-8) を被説明変数、集落の内 (Q3-1-1) と外 (Q3-1-2) それぞれで交流する他者の人数を説明変数とした重回帰分析を、多世代間交流事業地域と比較対象地域のそれぞれで行った。

集落内の交流人数が、いずれの地域でも、それが多いほど愛着が高いという関係が見られた (表2-1参照)。これは、地域内で多くの他者と交流することが、地域に対する愛着の高さにつながる可能性を示唆している。一方で、集落外の交流人数の影響は、多世代間交流事業地域においてのみ、地域に対する愛着と関連する傾向が見られた。

(5) 考察

成果②では、地域に対する愛着と、集落外の他者と顔を合わせて話をする規模 (人数) との関係が、多世代間交流事業を行っている地域の個人では、そうでない地域の個人に比べて高いことが明らかとなった。一見、地域に対する愛着などは、集落内の他者との交流によって深まるものと思われがちだが、この結果が示していることは、実は集落外の他者との交流が、多世代間交流を行う地域では、転じて自地域への愛着を高めるということである。

表11

地域に対する愛着への集落内外交流人数の回帰係数

項目内容	比較対象地域		多世代間交流事業地域	
	β	p	β	p
顔を合わせて話をする人数 (町内(集落)の人)	.36	***	.36	***
顔を合わせて話をする人数 (町外(集落外)の人)	.04		.06	†

Note. *** $p < .001$. † $p < .1$.

この結果は、地域に対する愛着を高めるためには、あえて外的な評価、すなわち地域を外から客観的に見ることができるとの交流がポジティブな効果を持っていることを示唆している。自分の良さを友人に指摘されて初めて気づくように、自地域の良さは、他の地域の他者と交わる中で初めて見えてくるところがあるのかもしれない。そして、多世代間交流事業は、地域外の他者との交流も深めることで、上記のプロセスを促進する働きを成している可能性がある。

3-3. 検討事項ならびにその成果③：マクロ変数と心理変数とに支えられる集合的幸福

(1) 仮説

マルチレベル分析を用いることで、個人指標として測定する幸福感や地域内の信頼関係が、地域活動にまつわるマクロ指標（客観指標）と連動して形成されている。

(2) 検証方法

国勢調査や社会・人口統計体系といったわが国の基幹統計から、調査対象府県（滋賀県・京都府・兵庫県）の各市町村の規模や社会的健全さを表わす社会指標を可能な限り網羅的に収集し、今回の調査によって測定された市町村の幸福度をどれほど予測するか検討した。その際に、まず各指標を市町村の総人口と人口密度で統計的に統制した上でステップワイズ重回帰分析を用いて幸福と関連する指標を統計的に探索した。次に、主観的に測定された社会関係資本や意識が、探索された社会指標によって説明される効果とは独立にどの程度幸福度を説明するかについて、マルチレベル分析で検討した。

(3) 使用した項目・アーカイブデータ

- Q2-1（幸福度）

表12

分析に使用したマクロ指標

経済	医療・福祉	施設	労働力	職業	人口	世帯	教育	環境
基準財政収入額	病院病床数	図書館帯出者数	労働力人口	農業・林業	0～4歳人口	一般世帯数	小学校全児童数	過疎地域
基準財政需要額	医師数	文化会館数	就業者数	漁業	0～14歳人口	核家族世帯数	小学校数	特定農山村地域
製造品出荷額	一般病院数	図書館数	完全失業者数	鉱業・採石業・砂利採取業	15～64歳人口	母子世帯数	中学校の全児童数	振興山村地域
商業年間商品販売額	一般診療所数	総児童館数	総事業所数	建設業	65歳以上人口	父子世帯数	中学校数	半島振興地域
歳出決済総額	平均余命（男）	教育・学習支援事業所数	第1次産業就業者数	製造業	男性	三世代同居世帯数	保育所待機児童数	離島振興地域
	平均余命（女）	高等学校数	第2次産業就業者数	電気・ガス・熱供給・水道業	女性	住宅に住む一般世帯	幼稚園数	豪雪地帯
	健康診断受診人数	大学数	第3次産業就業者数	情報通信業	出生数	持ち家世帯数	幼稚園在籍者数	特別豪雪地帯
	悪性新生物健診受診者数	短期大学数	他市区町村への通勤者数	運輸業・郵便業	死亡数	公営・公団・公社世帯数	総保育所数	総面積
	麻しん又は風疹の対象者数	公民館数	就業者のうち臨時雇用者数	卸売業・小売業	自然増加数	一般世帯人員	総保育所在籍者数	可住地面積
	麻しん又は風疹の接種者数	都市公園数	雇用者総数	金融業・保険業	転入者数	在留外国人	小学校教員一人あたり児童数	刑法犯認知件数
	インフルエンザの対象者数		ホワイトカラー労働者数	不動産業・物品賃貸業	転出者数	取引価格	中学校教員一人あたり生徒数	
	インフルエンザの接種者数		全産業事業所数	学術研究・専門技術サービス業	社会増減	取引面積		
	生活保護費			宿泊業・飲食サービス業	離婚件数	夫婦のいる一般世帯数		
	消防費			生活関連サービス・娯楽業	教育・学習支援業	就業者のうち夫・妻とも就業		
				医療・福祉				
				複合サービス事業				
				サービス業				
				公務				

● Q3-3-1～10, Q3-4-1～Q3-4-3, Q3-4-6（量的変数：社会関係資本、意識その他）

● マクロ指標（市町村の社会指標群）

…研究班と京都府農林水産部との協議により、114指標を基幹統計（総務省政府統計の総合窓口地域別統計データベース：<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>）や、都道府県・市町村別の教育・社会・経済指標データ設計事業データセット：http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/1322611.htm」から収集した。データの欠損や情報の多寡などを考慮し、以下を分析に使用した（表3-1参照）。

（4）結果

マクロ指標のうち、市町村の幸福度と相関する指標を探索するため、まず、それぞれの指標を市町村の総人口と人口密度とで回帰し、残差得点を算出した。この手続きにより、各指標の地域差のうち総人口と人口密度とで説明できる地域差の情報を取り除いた。これは、都市部と地方とでそもそも差のあるこれらの変数によって、後述する知見が影響を受ける程度を減じるためである。続いて、この処理を施した全指標を説明変数（表3-1参照）、市町村の幸福度を被説明変数としたステップワイズ重回帰分析を行い、変数増減法で幸福度と独自の（すなわち、他の変数とは独立の）関係を持つ変数を統計的に選択した。

その結果、「小学校教員一人あたり児童数」が統計的に有意な回帰係数を示した（表3-2参照）。すなわち、市町村の幸福度と統計的に独自の関係を示したマクロ指標は、その市町村にいる子どもの数であることが分かった。ステップワイズ重回帰分析には、経済変数や医療・福祉関係の変数を多く投入していたにも関わらず、子どもという次世代を担う人の数が地域の幸福度と比例関係にあるという点は、多世代交流のポジティブな効果が示さ

れた成果①と合わせて捉えると、重要な知見といえよう。

次に、市町村の幸福度を説明する主観的指標を経験的に定めるため、成果①で用いた量的変数について、その市町村の平均値を算出した。この市町村の得点を、市町村のN数を考慮し主成分分析にかけ、市町村レベルでの量的変数の主成分を特定した。

その結果、市町村レベルでは4主成分抽出され、解釈可能な3主成分を命名した。最大の主成分は「市町村のコミュニティ信頼」と命名し、この主成分には結合型社会関係資本の項目を中心に、規範や上下関係、伝統に関する項目が主成分負荷を示した。これとは別の主成分として「市町村の自尊心」、および「市町村の集団主義」を抽出した（表14参照）。

市町村の幸福度に関連するこれらのマクロ指標と主観的指標をふまえ、マクロ指標による説明力に加えて市町村の主観的指標がどの程度幸福度を説明するか検討するために、階層的重回帰分析を行った。第一ステップではマクロ指標である「小学校教員一人あたり児童数」を、第二ステップでは市町村の主観的指標として「市町村のコミュニティ信頼」、「市町村の自尊心」、および「市町村の集団主義」を投入した。その結果、マクロ指標のみのモデルに市町村の主観的指標を加えたモデルが、有意なモデル改善を示した（表15参照）。すなわち、市町村の幸福度は客観的指標と主観的指標との双方によって説明された。

第二ステップの独立変数による回帰式の予測値を「客観的指標と主観的指標の合成得点」とし、これを横軸、被説明変数である市町村の幸福度を縦軸にとった散布図が図3である。分散説明率は $R^2 = .67$ を示し、幸福度を説明するモデルとしては比較的高い説明力が得られた。

上記の分析には、市町村の分散と個人の分散が混在しているという限界がある。異なるレベルの情報が混在していると、それぞれの効果の検出力が弱い場合がある。この問題を解決するためにマルチレベル分析を用いた。すなわち、個人の幸福度を被説明変数として、マクロレベル変数（Level-2 Model）として「小学校教員一人当たりの児童数」と市町村の主観的指標、個人レベル変数（Level-1 Model）として成果①の量的変数による4つの因子に負荷した項目の個人得点を投入した。この分析を行うことで、上で得られた客観的・主観的両指標を用いた幸福度の説明が、変数のそれぞれが個人と市町村のどちらの水準によるものなのかをより明確に示すことが可能となる。この分析でマクロ変数と個人の意識や価

表13
ステップワイズ重回帰分析の結果

項目内容	<i>B</i>	<i>SE</i>	<i>β</i>
小学校教員一人あたり児童数	.15	.07	.38 *

Note. * $p < .05$.

表14

市町村レベル量的変数の主成分負荷量

項目内容	市町村のコミュニティ信頼	市町村の自尊心	— a)	市町村の集団主義
この町内（集落）には、お互いの役に立つことを求める雰囲気がある	.87	-.12	.22	.15
町内（集落）の人は、私を信頼してくれている	.84	.19	-.36	-.21
私は、町内（集落）や住民の役に立っていると思う	.82	-.11	.04	-.09
私は、自分の町内（集落）に対して愛着を持っている	.81	.36	-.24	-.16
町内（集落）には、はっきりとした上下関係がある	.80	-.26	.35	-.06
私は同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している	.73	.28	-.48	-.06
町内（集落）の人が自分をどう思っているかが気になる	.73	-.33	.34	.14
町内（集落）には、守らなければいけない決まりごとが多い	.72	-.41	.38	-.28
町内（集落）の行事やしきたりを、将来に残していきたい	.69	.30	-.35	.37
私は他のほとんどの人たちと同じくらいのことが出来る	.06	.84	.33	-.13
全体的に私は自分自身に満足している	.20	.74	.31	-.03
私は見知らぬ他者であっても信頼する	.07	-.66	-.40	-.01
人がどのように行動するかは、多くの場合、その人が置かれた状況によって決まる	.08	.31	.08	.85
何かミスをしてしまわないかと気になる	.25	-.44	.04	.49

Note. 絶対値0.40以上の主成分負荷量を太字で表記した。

a) 主成分負荷の少なさにより、本研究では使用しなかった。

表15

階層的重回帰分析の結果

	Step1			Step2		
	B	SE	β	B	SE	β
小学校教員一人あたり児童数	.15	.07	.38 *	.09	.05	.24 †
市レベル コミュニティ信頼				-.11	.05	-.31 *
市レベル 自尊心				.24	.04	.65 ***
市レベル 集団主義				.06	.04	.17
R^2	.15			.67		
ΔR^2	.15			.53		
F	4.99 *			14.02 ***		

Note. *** $p < .001$, * $p < .05$, † $p < .1$.

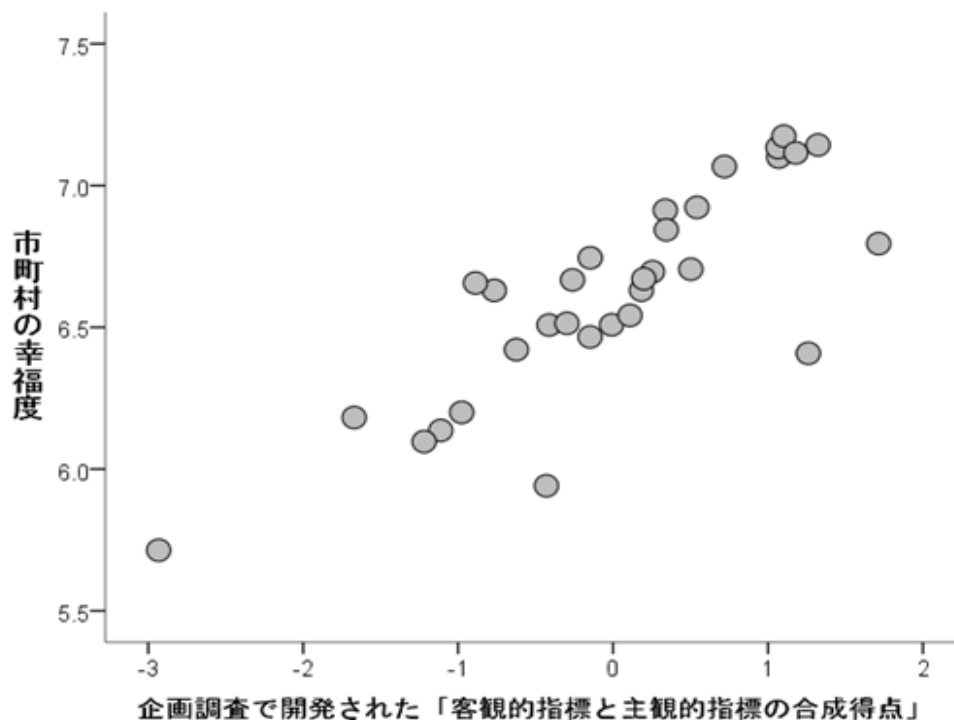


図3 幸福度と合成変数の散布図

値観が幸福度を説明するのであれば、幸福が個人を超えた要因によっても規定されるという意味で集合的な心理現象であることを示唆できよう。

マルチレベル分析の結果、マクロレベル変数のうち「小学校教員一人当たりの児童数」と「市レベル自尊心」、および、個人レベル変数の全てで有意な説明力を示した(表16参照)。すなわち、幸福度は客観的指標と主観的指標とが、それぞれマクロレベルと個人レベルとで支えられる集合的な心理現象であると考えられる(図4参照)。

(5) 考察 成果③では、マルチレベル分析を用いることで、幸福に与える主観的指標と客観的指標との効果が確認された。具体的には、「社会関係資本」「規範」「自尊心」および「伝統的集団主義」といった個人の意識や価値観と、市町村全体の意識傾向である「コミュニティ信頼」「自尊心」「集団主義」に加え、市町村の社会指標である「小学校教員一人あたりの児童数」とが幸福感を統計的に説明していた。この結果は、基本的に個人の心理現象であるはずの幸福感を規定する要因には、実は主観的なものと客観的なものとの双方が存在することを示唆している。このことは同時に、幸福を説明するための研究では、客観的・社会経済的な要因だけではなく、主観的・心理的な要因も合わせた研究や論議が必要であることを示している。

表16

マルチレベル分析の結果(ランダム切片モデルを用いた分析)

効果	<i>B</i>	<i>SE</i>	<i>t</i>	<i>p</i>
マクロ(市町村)レベル変数 (Level-2 Model)				
市レベル コミュニティ信頼, γ_{01}	-.48	.28	-1.69	
市レベル 自尊心, γ_{02}	1.06	.45	2.37 *	
市レベル 集団主義, γ_{03}	.82	.58	1.40	
小学校教員一人当たりの児童数, γ_{04}	.13	.06	2.40 *	
個人レベル変数 (Level-1 Model)				
社会関係資本, β_1	.43	.05	8.57 ***	
規範, β_2	-.15	.04	-3.66 ***	
自尊心, β_3	.85	.04	20.52 ***	
伝統的集団主義, β_4	.13	.05	2.44 *	

Note. *** $p < .001$, * $p < .05$.

Level-1 Model

$$\text{幸福度}_{ij} = \beta_0j + \beta_1j*(\text{社会関係資本}_{ij}) + \beta_2j*(\text{規範}_{ij}) + \beta_3j*(\text{自尊心}_{ij}) + \beta_4j*(\text{伝統的集団主義}_{ij}) + r_{ij}$$

Level-2 Model

$$\beta_0j = \gamma_{00} + \gamma_{01}*(\text{市レベル コミュニティ信頼}_{j}) + \gamma_{02}*(\text{市レベル 自尊心}_{j}) + \gamma_{03}*(\text{市レベル 集団主義}_{j}) + u_{0j} + \gamma_{04}*(\text{小学校教員一人当たりの児童数}_{j}) + u_{0j}$$

$$\beta_1j = \gamma_{10}$$

$$\beta_2j = \gamma_{20}$$

$$\beta_3j = \gamma_{30}$$

$$\beta_4j = \gamma_{40}$$

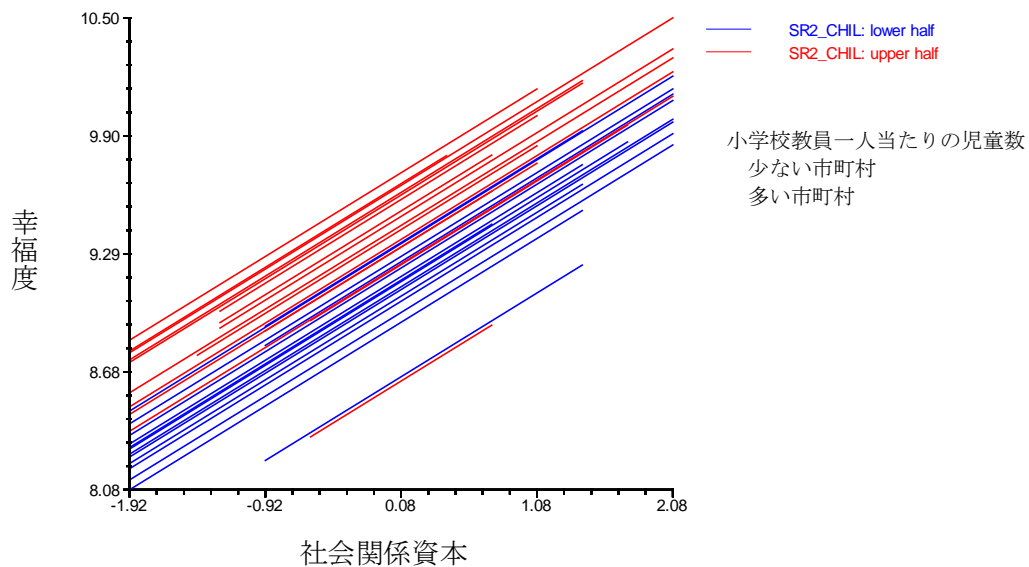


図4 個人レベル変数である社会関係資本 (表16の β_1) と、マクロレベル変数である小学校教員一人当たりの児童数 (γ_{04}) が幸福度に与える影響

成果③において重要な点は、用意した百を超える市町村における社会指標のほとんどが、実際に尋ねた市町村の幸福度とは関連を示さなかったことである。このことは、ともしれば社会経済的な要因に介入することで幸福感を高めようとする取り組みが、実際の地域住民の幸福には結びついていない可能性を示唆するものである。ただし本研究は、あくまで限られた地域を対象にしたものであるため、この考察の信憑性には明らかに限界がある。しかしながら、住民の幸福と関連する要因を経験的に検討したこの結果が示す主観的・心理的な要因の重要性は、無視されるべきではない知見といえよう。また、市町村ではなく、さらに細かい集落の単位などの社会指標であれば、より住民の幸福を説明する可能性もある。

本研究で作成された市町村の幸福と関連する要因の合成得点は、比較的強い分散説明率を示した。すなわち、成果②で得られた主観的・客観的両指標による合成得点は、市町村の幸福度を説明できる経験的な関数である。これは、今後の研究において、この関数やこの関数を導出する過程で用いた手続きが、間接的に住民の幸福を測定するツールとして応用できる可能性を示唆している。近年は、幸福が個人間で比較できないという前提に立ち、幸福感を間接的に測定しようとする方法を開発する研究が様々な分野で積み重ねられているが、結局それらツールの妥当性は、主観的な幸福度との関連を示すことで成立している。成果③は、住民らの幸福度との関連が示されているという点で、新しい幸福度指標の開発に貢献しているといえよう。

結合型の社会関係資本は、個人より上位のレベル（例：地域など）において、規範の過度な強調により個人を束縛する否定的な結果を生む可能性がある。たとえば、個人のレベルでは地域の他者を信頼することは、援助を期待することができるなど、良い結果につながるかもしれない。しかし、住人全員が互いを信頼し合う地域は、言い換えれば、「住民は互いに助け合うものだ」という期待が高い地域である。こうした期待の高さは、一人一人の住民にとっては、「他者の期待に応えなければならない」「他者の信頼を裏切ってはならない」という規範として感じ取られ、行動を束縛することもあるかもしれない。実際、大きな効果ではなかったものの、「市レベルコミュニティ信頼」は幸福度に対してネガティブな説明力を示した（表16参照）。また、成果①も考えあわせると、結合型のみが強調され、それと橋渡し型の適度なバランスが崩れた地域では、外部との交流を絶った自地域中心的な考え方による排他性が維持される可能性もあるだろう。その結果、自地域の良さが、いわば「地域よがり」になることで、ますます他地域の他者に理解されるチャンネルを失った地域も、存在するのかもしれない。いずれにせよ、社会関係資本の幸福に対する効果がレベルによって異なることについて、詳細な検討を続ける余地があると考えられる。

Appendix 1

多世代間交流事業地域と比較対象地域における量的変数の単純比較

項目	比較対象地域		多世代間交流事業地域		p
	平均	SD	平均	SD	
幸福度	6.68	2.01	6.60	2.05	
私は同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している	3.30	0.92	3.34	0.98	
私は見知らぬ他者であっても信頼する	2.22	0.95	2.23	1.01	
町内（集落）の人は、私を信頼してくれている	3.22	0.91	3.22	0.93	
町内（集落）には、はっきりとした上下関係がある	2.79	1.15	2.91	1.15	**
町内（集落）には、守らなければいけない決まりごとが多い	3.16	1.03	3.29	1.03	**
この町内（集落）には、お互いの役に立つことを求める雰囲気がある	2.91	0.96	3.01	1.00	**
町内（集落）の人が自分をどう思っているかが気になる	2.37	0.98	2.42	0.98	
私は、自分の町内（集落）に対して愛着を持っている	3.34	1.08	3.42	1.13	*
私は、町内（集落）や住民の役に立っていると思う	2.93	0.98	2.95	1.04	
町内（集落）の行事やしきたりを、将来に残していきたい	3.16	1.09	3.31	1.13	***
全体的に私は自分自身に満足している	3.18	0.92	3.13	0.95	
私は他のほとんどの人たちと同じくらいのが出来る	3.09	0.93	3.03	0.98	†
人がどのように行動するかは、多くの場合、その人が置かれた状況によって決まる	3.56	0.86	3.58	0.91	
何かミスをしてしまわないかと気になる	2.86	1.01	2.87	1.06	

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

3-4. 総合考察① 企画調査の暫定的結論

本研究の成果に基づき、以下の各点を企画調査の暫定的な結論とする。

1. 多世代間交流事業を行うことで地域の幸福を醸成することができる。

特に人口増加率が低い地域において、多世代間交流事業は、より強い信頼とそれを介した個人の幸福度、または、子ども世代との交流を介した協調的幸福感と関係していることが示された。これらは、超高齢社会となったわが国の地域の持続可能性の問題に対し、多世代交流が積極的な意味を持つことを実証的に示唆している。

2. 地域活性化の根底には、地域の特性や個人の心理が存在している。

地域の幸福は、客観的・社会経済的な要因のみならず、主観的・心理的な要因にも注目することでより説明できる。また、客観的・社会経済的な要因も、経済的な豊かさや事業の多さとは異なる要因、たとえば地域内の子どもの多さなどに経験的に目を向けていく必要もある。その際は、一見、客観的・社会経済的な要因であっても、それが本当にその中で暮らす個人の幸福に結びつくのかを実証し、そのマクロな要因がどのように個人の心理的な幸福を規定するのか、説明できるよう努めなければならない。

また、企画調査の限界点であり、後続の研究で考慮すべき重要な点として、以下の各点を挙げる。

1. より細分化した地域の特徴を収集する

本研究では、信頼性のある基幹統計の結果を応用した分析を行うため、あえて市町村で調査対象者を括り、地域に関する知見を得た。しかし、実際の住民の生活や、多世代間交流事業は、市町村より規模の小さい小地域や集落単位で行われることが多く、人々の生活圏を考慮してもそれが現実的である。実際、今回実地訪問調査によりインタビューを行った際にも（後述の「主なミーティング等の開催状況」を参照されたい）、市町村レベルよりも小さい「区」や「集落」の重要性が意識されているという印象を受けた。これを裏付けるように、意識を尋ねる量的変数において、グループ内の個人差に対するグループ間の差の大きさを相対的に評価する指標である級内相関係数の平均的な大きさは、小地域（集落）のものが市町村のそれよりも大きい値を示した。すなわち、信頼などの測定値を見る限り、市町村の違いよりも、集落の違いの方が経験的に大きいのである。今後の研究では、市町村だけでなく、小地域や集落を単位としたより精細な測定と、集落レベルの社会指標（公開されていない、または相互に比較可能な形式で公表されていないことが多い）を用いて検討することが必須であると考えられる。

2. 効果のある多世代交流事業の本質を探る

本研究の結果はすべて一回の調査データに基づいた知見であり、幸福とそれに関わる諸要因との因果関係は不明である。これまで幸福は経済状態や施策の結果系であると見做されてきたが、最近の研究では、幸福であるからこそ生じる地域の健全さがある可能性が指摘されてきている(Lucas, 2014)。信頼が高いことが幸福をもたらすのか、多世代交流が幸福をもたらすのか、といった点は、実際の地域で行われる取り組みを経時的に追跡したデータやフィールドにおける住民の変化などをモニターすることで初めて確認できよう。

また、多世代交流と一括りにするのではなく、具体的に多世代交流に含まれる要素のうち、どういった要素が真に信頼や幸福に結びついているのか、あるいは、どのような多世代交流が効率的であるのかについて、複数の多世代交流の間で比較検討することも意味があるだろう。今後は、効果のある多世代交流事業の本質を探るための検討が必要だと考えられる。

3. 地域が幸福であることの向地域的な帰結を特定する

本調査では、地域の幸福が高いこと自体を説明する要因を探索した。その一方で、近年の地域のウェルビーイング研究では、地域が幸福であることの結果として地域の活性化が生じるといった、地域の幸福を原因系として捉える動きがある(Lucas, 2014)。この視点は重要であるものの、本調査は相関研究であるために、その答えに迫ることはできない。しかし、幸福の帰結を特定することは応用的に重要であり、場合によっては、個人の幸福と地域の幸福との間に異なった、あるいは矛盾する結果などが存在する場合、単純に幸福を高めることにも問題があるかもしれない。そもそも幸福は多様性のある概念であり、たとえば現状に快楽を感じることの幸福と、人生に目標を持つような幸福とは、個人レベルでは健康に対して正反対の影響を持つことも、近年明らかになってきている(Ryff, Singer, & Love, 2004)。同様に、集合的幸福にも、その種類の細分化や、持続可能な地域を支える際に考慮にいれなければならない境界条件があるかもしれない。これらを実証的に把握しつつ、未知の部分が多い集合的幸福を、社会実装に耐えうる概念に昇華させる継続的な研究が必要である。

3-5. 総合考察② 次年度に向けた取り組み

上記本研究の限界点を踏まえた上で、改善点を次年度の研究計画に盛り込むために現在行っている取り組みとその現状について以下に示す。

1. 特定地域との連携

フィールド研究を行うため、京都府京丹後市大宮町奥大野区その他との研究連携関係を構築している。大宮町は、本調査のデータの中で、幸福度や社会関係資本の得点分布のばらつきが集落間で最も大きい町の1つであり、それゆえ地理的に限られた場所に、幸福

や信頼の高い、中程度、低い集落が存在している。この特性は、町内において企画調査の縮図が再現できているという点で価値があり、取り組みとして行われる多世代間交流の効果を検証する場所として適していると考えられる。

下の「主なミーティング等の開催状況」にて示すように、研究班で大宮町奥大野の区長と、大宮南地区里力再生協議会「里の仕掛け人」を訪問し、ミーティングを行った。現在までに、先方には肯定的な返答を得ており、研究連携の意向を確認している。また、同じく大宮町の延利と上常吉・下常吉で地域活性のための独自の取り組みを行っている住民の方々にインタビューを行った。

2. 経時データによる検討

本調査では、相関研究ゆえに因果関係の実証に限界があった。経時的なパネル調査データの蓄積により、多世代交流と社会関係資本、社会関係資本と幸福感との間に想定される因果関係について検討する余地がある。現在のところ、一部の調査対象地域には2年前の比較可能データが存在しているが、多世代間交流事業の経過を追跡調査するなどして、「変化」データを収集する準実験デザインによる効果検証が求められる。

また、成果③で集合性を持つことが示された幸福度の個人内変化などを、特に他地域からの移動・移住・滞在の効果をモニターする被験者内デザインを使用した検討も視野に入れた継続研究を計画している。

3-6. 総合考察③ 企画調査の目標達成について

本調査によって、企画調査の目標の多くが達成された。企画調査の目標それぞれの達成度について、以下に評価を行う。

1. 集合的幸福度指標概念の整理（多面的な多世代共創を通して実現される集合的幸福がどこまで検証可能か、指標化できるのかを検討し、具体的な内容を実証的に呈示する。）

本調査ではマクロ変数を既存のアーカイブデータから収集するとともに、調査によりミクロ変数ならびにその集積であるマクロ変数としての社会関係資本を収集し、それらが実際の住民の幸福度を説明することを実証した。また、上記の関係が、すでに実施されている多世代交流によって高まっているという効果を初めて示すこともできた。この知見は、研究結果を応用する立場にある京都府農林水産部でも求められていたものであり、集合的幸福概念の理論的整理のみならず、現実の応用に向けた指標づくりを例証したと考えられる。

2. 効果的な社会関係資本を高める活動についての検証（多世代共創に必要な「橋渡し型・結合型の社会関係資本」を高めるものが何であるか、そしていずれの要素が実証価値を高めるフレームとなり得るかを検証し、次回提案につなげる。）

本調査より、多世代間交流事業が、特にそれが求められる地域において社会関係資本を促進することが実証された。また、マクロ指標との兼ね合いにより、社会関係資本の幸福に対する効果に複雑な過程が存在する可能性や、2種類の社会関係資本の異同についての知見も得られた。これらは、社会関係資本の学術的な貢献に留まらず、例えば多世代交流に地域の外部との交流を加えることで地域への愛着が醸成されるという、一見すると見過ごしてしまいがちな、従来の地域活性化を超えた取り組みに対する示唆も与えている。

3. 多世代共創の実情の情報収集（どのような地域でどのような多世代共創の実情があるのか(住民同士での多世代共創だけではなく、都市農村交流における多世代共創を含める)の情報収集を行う。)

本企画調査では、府県の農林水産部や地域の双方から多世代交流の要素、具体例、問題意識や誇りについて多くの示唆が得られた。収集された情報の中には、企画調査の知見と一致した現場の例（例：子どもとのインタラクション）も存在し、企画調査の現場での妥当性と、今後の発展的な取り組みに持ち込むべき幸福の要因に対する妥当性が垣間見える結果となった。ただし、都市農村間の交流については、本企画調査で実証的に検討することができなかった。この点は、都市から地方への移住・滞在などを追跡する研究を計画したり、都市農村交流の程度で再分析を行うなどすることで、本調査を礎に検討をすすめることが可能であると考えている。

4. 次年度実証地域の特定（次年度の提案における実証地域を特定する（本調査を通して実証候補地域の特性を把握し、多世代共創の取り組みおよび指標測定を行うモデル地区を最終決定する。)

地域住民の膨大なデータが得られた企画調査より、後述するような特定地域との連携を念頭においたミーティングを行っている。このミーティングでは、現地コーディネーターを通して、地域発の多世代交流の取組を科学的に追跡し、効果を実証することを計画している。

References

- 広井良典(2009). コミュニティを問いなおす一つながり・都市・日本社会の未来. ちくま新書.
- Ichida et al., (2009). Social capital, income inequality and self-rated health in Chita peninsula, Japan: a multilevel analysis of older people in 25 communities. *Social Science & Medicine*, 69(4), 489-499.
- 北山忍(2008). 自己矛盾のメンタリティー 日本人の自己、文化、そして将来への課題 ころの未来, 1, 46-47.
- Lucas, R. E. (2014). Life Satisfaction of U.S. Counties Predicts Population Growth. *Social Psychological and Personality Science*, 5(4), 383-388.
- Ogihara, Y., & Uchida, Y. (2014). Does individualism bring happiness? Negative effects of individualism on interpersonal relationships and happiness. *Frontiers in Psychology*, 5, 135.
- パットナム, R. D. (2006). 孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生. 柴内康文(翻訳). 柏書房.
- Ryff, C.D., Singer, B.H., Dienberg Love, G. (2004). Positive health: connecting well-being with biology. *Philosophical Transactions of the Royal Society B: Biological Sciences*, 359, 1383-1394.
- Sampson, R. J., Raudenbush, S. W., & Earls, F. (1997). Neighborhoods and violent crime: A multilevel study of collective efficacy. *Science*, 277, 918-924.
- Takemura, K., Uchida, Y., & Yoshikawa S. (2014). Roles of extension officers to promote social capital in Japanese agricultural communities. *PLoS ONE* 9: e91975. doi:10.1371/journal.pone.0091975
<http://www.plosone.org/article/info%3Adoi%2F10.1371%2Fjournal.pone.0091975>
- 内田由紀子(2011). 日本文化における幸福感ー東日本大震災後の復興を支える心理と社会システムー. 計画行政, 34, 21-26.
- 内田由紀子・竹村幸祐 (2012). 農をつなぐ仕事: ~普及指導員とコミュニティへの社会心理学的アプローチ~. 創森社.

3-7. 主なミーティング等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
2014/12/4	京都府農林水産部ミーティング	京都府農林水産部	京都府農林水産部と多世代間交流事業地域に関する情報収集と次年度の提携に向けた会議を行った。
2015/3/10	大宮町奥大野訪問	京都府京丹后市大宮町奥大野	大宮町区長、大宮南地区里力再生協議会「里の仕掛け人」と、次年度の提携に向けた会議を行った。
2015/3/11	大宮町延利訪問	京都府京丹后市大宮町延利	延利村づくり委員会のメンバーに、名所「駒返し滝」の水力発電について紹介を得た。
2015/3/11	大宮町つねよし百貨店訪問	京都府京丹后市上常吉/下常吉	つねよし百貨店代表東田社長に、つねよし百貨店開設の経緯と、現在の店舗の工夫と地域貢献についてインタビューを行った。

Note. 企画調査計画書記述の際に予定していた以下3つの聞き取り先については、下記のとおりである。

- ・ 関西大学社会的信頼システム創生センターについては、担当者との日程調整がうまくいかず、メールでの情報交換を行った。

- ・ NPO法人いのちの里京都村への聞き取りについては、京都府農林水産部からの推薦により、京丹后市大宮町に変更した。

- ・ 富士通総研の実践知研究センターについては、別プロジェクトの会議にて、関連する聞き取りを行ったが、ここでは割愛する。

3-8. プロジェクト総括（「プロジェクト企画調査終了報告書の作成に向けて」企画調査検討事項4点についてのまとめ）

本企画調査の分析を超えて、研究開発プロジェクトの構想を具体化するためにどのような結論・示唆が得られたのかについて、以下に総括を行う。なお、その際は、図1（下に再掲）で示した本企画調査のロジックモデルを振り返りながら、JST-RISTEX領域・アドバイザーからのコメントに回答する形で記述する。

●JST-RISTEX領域・アドバイザーからのコメント1: 成果の社会実装の道筋の想定

・開発した指標を、誰が、どのように活用すれば、どのような社会問題の解決に結びつくのか。また、世代間交流型学習プログラムとの関係や、最終的に目指す都市・地域のビジョン、その実現に向けてどう地域コミュニティの変化に結び付けようとしているのか。調査の結果として、どのような社会実装の道筋を現時点で描こうとしているのか。

○コメントに対する調査実施グループの回答1:

本企画調査の成果は、都市部の社会関係資本再生を考える住人や地域への愛着を誇りとする住人、および実証的政策決定者が、地域活性化の評価指標としてどういった項目に注目すべきかを提示している。具体的には、社会関係資本（他者への信頼など）の項目などがここに含まれる。自分たちの市区町村あるいは集落が、こうした指標でどのような水準にあるのかを把握できるようになることで、問題解決の第一歩たる「現状把握」が可能になる。また、表16に示されている通り、幸福度には複数の要因が関与しており、こうした要因のうち、どの要因が十分に高く、どの要因がまだ不十分であるかについて、肌理細やかな現状把握のための指針を提供している。こうした指針が存在することで、これまで多くの地域が直面していた、多世代交流の取組の成果を測定する方法が存在せず、地域の取り組みが実際に住民を幸福にしているかも分からないまま活動を行うという問題に対し、解決の糸口を提供することができる。世代間交流型学習プログラムの効果を把握する際にも、こうした指標の存在は不可欠である（図0-1参照）。

また、本企画調査の分析では、全体的な幸福度だけでなく、「協調的幸福」や「地域への愛着」など、複数の心理・社会的状態と関連する要因についても報告している。どのような都市・地域を目指すかといったビジョンは、外から押し付けるものではなく、住民自らが決めるものであろう。複数の心理・社会的状態を扱った本企画調査のアプローチは、地域住民が自分たちの地域のビジョンを考える上で、有効な指針となると考えられる。

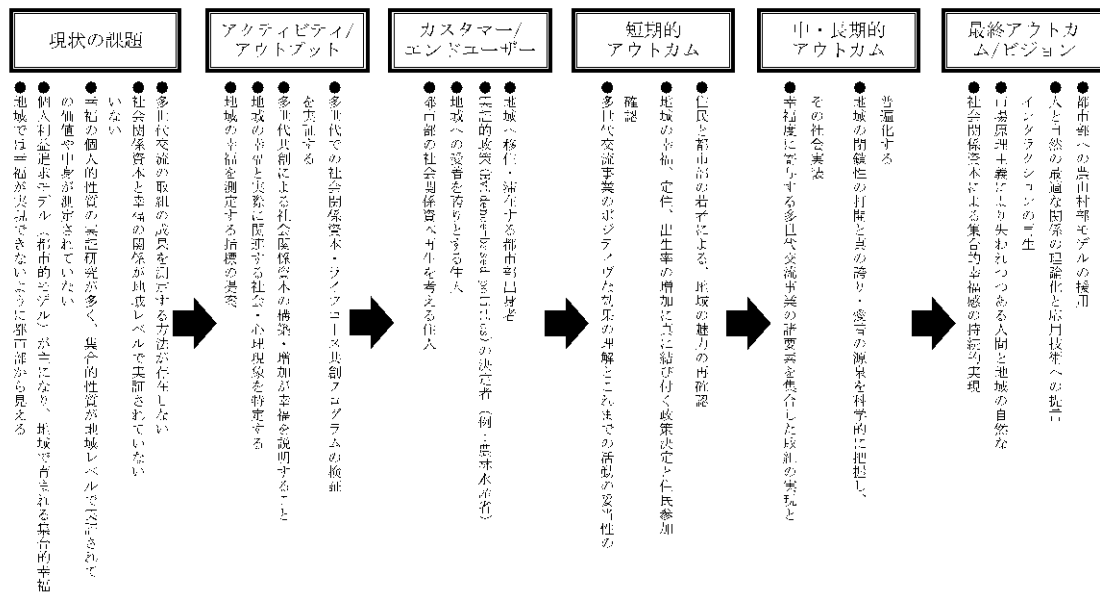


図1 本企画調査のロジックモデル (再掲)

本企画調査では、そもそも指標がなかったところで、実際に事業として行われた多世代交流事業のポジティブな効果（例：社会関係資本を高め、幸福と関係する）を捉えることに成功した。本企画調査以前には、多世代交流事業を行った地域と行っていない地域とが体系的に比較されたことはなく、本企画調査はそこからの一步を踏み出したという意義がある。

本企画調査の先には、都市部から若者や高齢者が、新生活、養育環境、農業や療養を求めて移住し、地域の住人は、排他性や自地域中心主義的に陥らずに自地域への真正な誇りと愛着を感じ、地域の自然や人材を最大限に活かして都市部との経済的・社会的交流が成立する、社会関係資本による集約的幸福感の持続的実現というビジョンが存在する。この第一歩として、本企画調査から示された重要な点は、多世代交流事業地域では「地域外部との交流」が幸福感を高め、居住年数が浅い者は「関係志向的な幸福」を感じていること、市町村では「子どもの多さ」が幸福に結びつくことである。これらは、今後コミュニティの変化を追跡する場合などにおいても注目すべき幸福の下位領域となるだろう。

本企画調査には、都市部あるいは都市近郊地域（人口10万人以上の市）のデータも含まれている。都市部と地域との両方を含む分析から多世代交流と社会関係資本、幸福度の関係が明らかになったということは、これらの要因が都市部と地域との双方の住人に共通の幸福要因であることを意味する。共通の要因が、たとえば子どもとの交流や自地域の住人に

対する信頼などであるとすれば、移住に際してこれらの要因を担保することが、一方から他方への移動の間で共通して有効であることが予測される。また、住民の間で取り組みがどのように伝搬し、取り組みの効果が地域住民にどのように広がって定着したのかは、成果①でも考察したように重要な検討対象である（図1参照）。

企画調査の段階では、3年間の研究開発プロジェクトの準備段階となる指標作成に力点を置いた（図1参照）。同時に、研究グループが地域との連携を構築し、プロジェクト自体の運用条件をカスタマーの意見を実際に集めて検討できていることは、大きな成果であると考えている。特に、押しつけでない取り組み、そして住民の誇りを支える姿勢でのプロジェクトを行うことは、ややもすると「お上主導」で散発的になりがちな地域活性化を成功に導く要因かもしれないと、研究グループでは認識するに至っている。したがって、現時点で学習プログラムを研究者から地域へ宛がうことは、地域活性化の隠れたエネルギーである住民の誇りや愛着、長期的な社会関係資本の持続に逆らったものである可能性も現実的に存在する。それゆえ、当初のロジックモデルからこの点を方向修正し、今後は地域の社会関係資本と幸福との関係を地域発の取り組みの中で実証的に測定し、幸福な地域の要因について個人と地域の性質の違いを考慮した上で追跡・分析・ならびに助言などを実施することを通し、効果の検証ならびに効果的な取り組みの要素を抽出して普遍化する手立てを考えている（図1参照）。

●JST-RISTEX領域・アドバイザーからのコメント2: 集合的幸福度の明確化

・社会関係資本と幸福度との関係を検討した一方で、集合的な地域としての幸福度の視点が弱まったようにも思われる。調査の結果、集合的幸福度の考え方がどのように変化したのか。

○コメントに対する調査実施グループの回答2:

本研究で検証したマルチレベル分析によるモデルでは、個人水準の要因（例えば、社会関係資本）だけでは幸福度を説明しきることができず、地域水準の要因（例えば、小学校教員一人当たりの児童数）もまた独自の効果を持っていることが示されている。このことは、幸福度が「個人」と「地域」という、異なる水準の要因にともに注目する必要があることを示している。そのため、幸福度を集合的に捉えるという当初の目論見は成功し、むしろ、この概念を初めて実証的に確認できた成果といえる。これは、幸福の個人的性質の実証研究に注目している既存の視点からは新規性が高いものである。ゆえに、本企画調査は単なる指標作成に留まる成果ではなく、地域の幸福を考える場合はそれを重層的で集合的な現象として見ていく必要があることを示唆している。つまり、必ずしも個人に還元で

きない現象、たとえば地域の安全、子どもと出会う機会の多さ、うわさ話、幸福の伝播の仕方などの要因を科学的に地域の幸福を支える要因として取り扱うことの妥当性を示唆している。

また、一度の調査のみでは扱えない現象、たとえば取り組みが地域内に広がる伝搬のプロセスを明らかにすることや、地域の動的な変化プロセスを追跡調査でモニターすることで、現在の状態が過去のどのような出来事や取り組みの結果であるのかを、実証的に解明する実証デザインが不可欠であることを物語っている。これらのいずれも、従来の地域活性化、都市農村交流の取り組みには存在しなかったものであり、実際地域の幸福に結びつく可能性の高い要因である。

経済的、社会福祉的要因が幸福と関連しなかったことは研究グループとしても驚きであり、実際に幸福度を測定していない従来の地域活性化施策が取りこぼしてきた幸福の要因（例：子どもとの交流）が、本企画調査によって多世代交流の価値を裏付ける結果となったことは、領域のテーマを裏付ける重要な知見である。

●JST-RISTEX領域・アドバイザーからのコメント3: 領域コンセプトとの関係性の明確化

・多世代の観点からの分析がなされているかどうか分からない。幸福度と持続可能性の関係については、必ずしも明確な言及がなされなかった。多世代共創による地域づくりのための含意や方策について、調査からどのような結論が得られたのか。

○コメントに対する調査実施グループの回答3:

成果②の分析など、多世代交流の観点からの分析を行った結果、年齢の離れた子ども世代との交流が特に多世代交流事業を行っている地域で幸福に関連していることが実証されている。この結果から、幸福を高めるような多世代交流には、子どもとの交流が重要な方策であることを示している。さらに、子どもの人数が地域の幸福と結びついていた成果③の知見と、ミーティングを行った「つねよし百貨店」の取り組みとを合わせて考慮するに、子どもとの交流の場を用意することが、効果のある方策として考えられる。

地域の幸福度が実際にその地域を持続させるか否かについては、今後の時系列データを収集することで明らかになる。企画調査の段階での探索的な検討からは、Lucas(2014)に類似して、幸福度の高い地域では転入率が転出率を上回る傾向にあり、出生率が高く死亡率が低いことが示唆されている。これらは、人口偏向問題に苦しむわが国の社会現象に対して心理的な要因である幸福感が関係することを示唆するものの、幸福が原因であるのかについては、やはり時系列データによる検討を要する。

●JST-RISTEX領域・アドバイザーからのコメント4: 対象とする地域

・都市・地域間の交流や都市部にすむ人々から見た地域の幸福度、都市部の人々の幸福度への変化・効果等を検討しようとする場合に、対象地域として選定した地域が妥当か分からなかった。プロジェクトが目指すアウトカム・アウトプットを明確にするとともに、選定した地域の妥当性を示してほしい。

○コメントに対する調査実施グループの回答4:

「主なミーティングにおける主要議論」の京都府京丹後市奥大野で行われている「田舎暮らしツアー」や「田舎コン（婚活）」は、都市部の若者や女性を地域へ招き、住民が民宿を提供して都市・地域間の交流を行っている。京丹後市大宮町では、このように都市・地域間交流を行っている地域と、そうでない地域とが並存している。両者の比較は、具体的な相互交流の検証場所として最適である。

そもそも、複数の下位地域を傘下に収めるこの京丹後市大宮町は、同じ町内にも関わらず、下位地域間で幸福度や社会関係資本の分布が大きい（表17参照）。これは、ひとえに一部の地域で行われてきた活性化の取り組みの成果かもしれないが、企画調査の全集落による幸福度や社会関係資本の分布の中に占める地域のちらばりが現時点で非常に大きい。ロジックモデルに示したように、今後、他地域に知見を普遍化し、一般化する際に、もともとの各地域の初期値の違いに依存しない良いモデルを作ることができるという点で、プロジェクトの検証場所としては妥当な地域であると考えられる。また、初期値の違いによって、同じ取り組みの効果が左右される可能性もあり（例：地域資源が存在し、そのことで社会関係資本が元々高い地域では、多世代交流の効果は少ない、など）、これも普遍化

表17

京都府京丹後市大宮町内各地区の幸福度と社会関係資本

地区名	幸福度	社会関係資本
延利	7.00	0.30
奥大野	6.68	-0.04
谷内	6.61	-0.19
下常吉	6.59	0.04
三坂	6.35	-0.25
新宮	6.25	0.55
上常吉	5.47	0.12
ベンチマーク		
全集落平均	6.57	0.01
全集落SD	0.81	0.41

を目指す場合は応用的にも検討しておかなければならない点である（図1参照）。

また、都市部住民への影響も、京丹後市大宮町を中心に研究活動を展開することで可能である。研究グループは、この地域と非常に良い連携関係を構築し始めており、そのことで、これから先に地域に根付いた取り組みによって都市部出身者がどのような影響を受けるか（例：田舎暮らしツアーに参加した都市部の学生が、参加の前後でどのように地域に対する気持ちや、自身の幸福が変化したか）を検討することができる。また、地域や、ここでの多世代交流に含まれる諸要素を分析することで、地域にとどまらず、都市部への農山村部モデルの援用し（図1参照）、一般化する方法を科学的に評価して選択することもできるだろう。

4. 企画調査の実施体制

4-1. グループ構成

(1) 調査実施グループ

- ①リーダー名：吉川左紀子（京都大学こころの未来研究センター教授、センター長）
- ②実施項目：企画調査

4-2. 企画調査実施者一覧

研究グループ名：調査実施グループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目	研究参加期間			
						開始		終了	
						年	月	年	月
吉川 左紀子	ヨシカワ サキコ	京都大学	こころの未来研究センター	教授	プログラムの統括	26	11	27	3
内田 由紀子	ウチダ ユキコ	京都大学	こころの未来研究センター	特定准教授	調査の実施ととりまとめ	26	11	27	3
清家 理	セイケ アヤ	京都大学	こころの未来研究センター	特定助教	調査の実施ととりまとめ	26	11	27	3
竹村 幸祐	タケムラ コウスケ	滋賀大学	経済学部	准教授	調査データの分析統括	26	11	27	3
福島 慎太郎	フクシマ シンタロウ	京都大学	こころの未来研究センター	研究員	調査データの分析統括	26	11	27	3
一言 英文	ヒトコト ヒデフミ	京都大学	こころの未来研究センター	非常勤研究員	調査ならびにデータ分析の実施	26	12	27	3

5. 成果の発信等

(1) 口頭発表

- ①招待、口頭講演（国内 0 件、海外 0 件）
- ②ポスター発表（国内 0 件、海外 0 件）
- ③プレス発表（国内 0 件、海外 0 件）

(2) その他

なし